

# 平成18年度 予算を可決

## 平成18年度予算を可決

平成18年度一般会計予算及び水道事業会計予算は、それぞれ賛成多数で原案のとおり可決しました。13事業の特別会計予算についても賛成多数で原案のとおり可決しました。

なお、平成18年度予算を可決するにあたっては、各会派代表の議員（7人）が総括質疑を行うとともに、予算特別委員会（委員28人で構成）を設置し、3日間にわたり、慎重に審査を行いました。総括質疑における、主な質疑に対する市当局の答弁は、次のとおりです。

定している。

### 農業振興について

**答弁** 二村との合併により農業算出総額が、県内でもどり市を含めた十二市中七番目となる桐生市の農業形態は、農業生産の状況から見て畜産と野菜の施設園芸型農業が特徴となっている。今後の農業振興については、県や農協と連携する中で、畜産の環境整備やハウスなどの拡充整備を行い、食の安心安全対策とともに

農業者の経営安定に努め、新規就農者などの掘り起こしや地産地消の観点から直売所との連携を図りたい。

については、池田小学校の児童殺傷事件を発端に、各地で痛ましい事件が発生したことを鑑み、門扉・フェンスの改修やインターフォンの設置など対策を講じてきた。さらなる安全管理体制の充実を図るため、平成十八年度から各小学校・養護学校・幼稚園の出入り口など二か所に防犯カメラを設置し、職員室のモニターパソコンに画像を記録させるシステムを導入する。これにより、迅速な対応ができるほか、防犯カメラ設置の表示による犯罪防止効果が期待できると考えている。

新里地区の住民から要望のあった施設を取り入れて、住民代表をはじめ、各種関係団体の十二人で組織した委員会により協議していく。今後の予定として、十月ころには原案を決定し、平成二十年度には本体工事をを行うよう進めていきたい。

### わたらせ渓谷鐵道について

**答弁** 群馬県、栃木県、沿線自治体で存続に向けて公的支援を実施している。今後「わたらせ夢切符」の販路拡大に努めるほか、関係自治体と社員で構成する「わたらせ渓谷鐵道増収策等検討委員会」を立ち上げて、新たな増収に繋がる商品などの企画立案を進めている。

### 行財政改革の推進については

**答弁** 行財政改革の基本理念は、現在の財政状況や独自に調達できる収入の範囲内で行政施策を行うことであり、将来的に行政でやらなければならないことを維持・確保することが重要である。平成十八年度は、桐生市行財政改革方針に基づく二年目の年であり、健全な財政運営を行い、将来にわたり行政サービスを安定的に提供できるよう引き

続き努力していきたい。

### 地域包括支援センターについては

**答弁** 四月からの改正介護保険法の施行に伴い、高齢者の心身の健康維持、保健・福祉・医療の向上、生活の安定のために必要な援助、支援を包括的に行う中核機関として地域包括支援センターを市役所一階の保健福祉部内に設置する。なお、将来的には介護保険計画に定める日常生活圏域ごとに、計五か所の設置を予

## 賛成討論

合併後、初めての統一した予算編成に望み、市税収入が落ち込むなど厳しい財政状況の中、行政サービスの水準の均衡を図るための施設や交流、連携を円滑に進め、バランスのとれた発展を具体化する合併関連事業を優先して進めている。また、地域産業の活性化として工場適地・定住促進などの調査研究プロジェクトにより、企業誘致や雇用機会の創出、中通り大橋線など都市基盤整備が進められている。

今後も行財政改革の取り組み、産業経済の発展、福祉の向上、教育関係の充実のために一層の努力を望み、市民の目線での予算執行されることを期待する。

## 反対討論

合併後の桐生・新里・黒保根地域の一体性のシンボルとして、相生町の運動公園内に仮称保健センターを建設する予定だが、すでに桐生駅北口に保健福祉会館がある中で、保健センター建設は必要なのか。また、新市建設計画の財政10か年計画は未確立のままで、明らかになっておらず、財政削減で子育てに必要な予算を削り、学校適正配置の問題でも教育の前に財政適正を切り詰めている。

さらに、合併により新たな基幹産業の農林業関係の予算が減っているほか、市営住宅、大川美術館、公民館の非正規職員の配置、市有地管理などの課題も多く賛成できない。

### 新里町に計画されている複合施設については

**答弁** 計画されている複合施設は、支所機能のほか

新里地区の住民から要望のあった施設を取り入れて、住民代表をはじめ、各種関係団体の十二人で組織した委員会により協議していく。今後の予定として、十月ころには原案を決定し、平成二十年度には本体工事をを行うよう進めていきたい。